

歯科口腔保健対策部会の開催状況等

開催日	令和7年1月20日（月）
構成員等	<p>嶋崎義浩部会長 始め14名</p> <p>学識経験者、県医師会、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県看護協会、県栄養士会、全国健康保険協会愛知支部、県老人福祉施設協議会、県知的障害者福祉協会、市町村歯科医師・歯科衛生士代表、小・中学校養護教諭代表、県保健所長会（順不同）</p>
議題及び 検討状況等	<p>1 議題 「第2期愛知県歯科口腔保健基本計画」の主な取組について 計画の取組状況、歯科口腔保健対策に係る課題等について協議を行った。</p> <p>(主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児期のう蝕は大きく減少している一方で、う蝕を有する児に限ると減少していない。健康格差の縮小のため、公衆衛生的な手段としてフッ化物洗口が有効であり、引き続き推進が必要である。 ○若い世代への歯科健診の受診啓発は重要であるが、20・30歳の歯周病検診の受診率が低い。受診勧奨にナッジ理論を取り入れるなど工夫が必要である。 ○オーラルフレイルの認知度が低い。県民や三師会への啓発のほか、市町村による口腔機能評価を取り入れた歯科健診実施の働きかけが必要である。 ○低栄養の対策として歯科受診は重要である。栄養士が歯科の専門知識を持ち、歯科との連携を進めることは有効である。 ○最近では、介護福祉施設の利用者も、歯の健康に対する意識が高くなっている。施設側も、口腔ケアによる誤嚥性肺炎予防に向けて、歯科衛生士による口腔衛生指導や、オーラルフレイル予防のための口腔機能の訓練を実施している。 ○障害者施設の入所者の高齢化が進み、歯科受診の支援が難しい状況が増えているため、歯科訪問診療のニーズが高くなっている。 ○へき地では歯科医療資源が多くないため、オンライン診療や巡回歯科診療の実施を検討するなど、歯科医療提供体制の維持が必要である。 ○県が保有する歯科保健データの分析結果など、市町村の保健活動に有益な情報を提供するとよい。 <p>2 報告事項</p> <p>「愛知県歯科衛生士人材育成ガイドライン」の改訂（第2版）について</p>
今後の取組 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2期歯科口腔保健基本計画」に基づき、引き続き、関係機関・団体と連携し、フッ化物洗口の導入支援、歯周病対策、オーラルフレイル予防、歯科訪問診療の推進などの取組を進める。